特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
10	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事務(自立支援給付等) 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

交野市は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事務(自立支援給付等)における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

交野市

公表日

令和5年1月1日

I 関連情報

_」	
1. 特定個人情報ファイルを	を取り扱う事務
①事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に関する事務(自立支援給付等)
②事務の概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付の支給及び地域生活支援事業等を行っている。 具体的な事務内容は次のとおりである。 ①自立支援給付(介護給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例訓練等給付費、特定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、特例地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、自立支援医療費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費、高額障害福祉サービス等給付費)の支給に係る事務(公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による、公金受取口座情報の取得・照会事務を含む。) ②法第77条に規定されている地域生活支援事業の実施に係る事務
③システムの名称	障がい者福祉システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル:	
自立支援給付情報ファイル、地	b域生活支援情報ファイル、日常生活用具情報ファイル、補装具情報ファイル
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。 第9条第1項 別表第一の第84の項
4. 情報提供ネットワークシ	
①実施の有無	<選択肢> [実施する] 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	情報照会 番号法第19条第7項 別表第二の第108、109、110の項 情報提供 番号法第19条第7項 別表第二の第16、26、56-2、57、87、116の項
5. 評価実施機関における	担当部署
①部署	福祉部 障がい福祉課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・	訂正•利用停止請求
請求先	〒576-8501 大阪府交野市私部1丁目1番1号 交野市役所 総務部 総務課 電話072-892-0121
8. 特定個人情報ファイルの	の取扱いに関する問合せ アンドラ アンドラ アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
連絡先	〒576-0034 大阪府交野市天野が原町5丁目5番1号 交野市立保健福祉総合センター(ゆうゆうセンター) 福祉部 障がい福祉課 電話072-893-6400

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数							
評価対象の事務の対象人数は何人か		[1,000人以上1万人未満]			<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上		
いつ時点の計数か			14年12月22日 時点				
2. 取扱者数							
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か		[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上	2) 500人未満	
いつ時点の計数か		令和4年12月22日 時点					
3. 重大事故							
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人 情報に関する重大事故が発生したか		[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり	2) 発生なし	

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

Ⅳ リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類								
[基礎	項目評価	書]		-	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び 3) 基礎項目評価書及び	「重点項目評価書 「全項目評価書		
2)又は3)を選択した評価実施 されている。	施機関につ	ついては、それぞれ	重点項目評	価書又は全項目	評価書において、リス [・]	ク対策の詳細が記載		
2. 特定個人情報の入手(付	青報提供	ネットワークシステ	テムを通じ	た入手を除く。)			
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	-	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
3. 特定個人情報の使用								
目的を超えた紐付け、事務に 必要のない情報との紐付けが 行われるリスクへの対策は十 分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	-	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない								
委託先における不正な使用 等のリスクへの対策は十分か	[十分である]		<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている			
5. 特定個人情報の提供・移転	ま(委託や	情報提供ネットワー	クシステム	を通じた提供を	除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われる リスクへの対策は十分か	[十分である]	-	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
6. 情報提供ネットワークシ	ステムと	の接続			しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリ スクへの対策は十分か	[十分である]	-	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている <選択肢>			
不正な提供が行われるリスク への対策は十分か	[十分である]	-	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
7. 特定個人情報の保管・注	肖去							
特定個人情報の漏えい・滅 失・毀損リスクへの対策は十 分か	[十分である]	-	<選択肢> 1)特に力を入れている 2)十分である 3)課題が残されている			
8. 監査								
実施の有無	[0]	自己点検	[O]	内部監査	[] 外部監	查		
9. 従業者に対する教育・啓	発							
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	-	<選択肢> 1)特に力を入れて行っ 2)十分に行っている 2)十分に行っている	ている		

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年4月1日	I -5-2所属長	山埜 勝哉	森山 友美子		
令和1年6月10日	Ⅳ リスク対策	「IV リスク対策」の記載なし	「IV リスク対策」を記載	事前	
令和1年6月10日	I -5-2所属長	課長 森山友美子	課長	事後	
令和1年6月10日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	平成27年3月31日	平成31年6月1日時点	事後	
令和1年6月10日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	平成27年4月1日	平成31年6月1日時点	事後	
令和5年1月1日	Ⅱ-1 いつ時点の計数か	令和1年6月1日時点	令和4年12月22日時点	事後	
令和5年1月1日	Ⅱ-2 いつ時点の計数か	令和1年6月1日時点	令和4年12月22日時点	事後	
令和5年1月1日 I-1-②事務の概要		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付の支給及び地域生活支援事業等を行っている。具体的な事務内容は次のとおりである。 ①自立支援給付食、特例訓練等給付費、特例介護給付費、訓練等給付費、特例制定障害者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、村別計画相談支援給付費、特例計画相談支援給付費、持例計画相談支援給付費、持療養介護医療費、持養介護医療費、補装具費、高額障害福祉サービス等給付費の支給に係る事務 ②法第77条に規定されている地域生活支援事業の実施に係る事務	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、自立支援給付の支給及び地域生活支援事業等を行っている。具体的な事務内容は次のとおりである。 ①自立支援給付(介護給付費、特例介護給付費、制練等給付費、特例制練等給付費、特例制定署者特別給付費、特例特定障害者特別給付費、計画相談支援給付費、計画相談支援給付費、計画相談支援給付費、自立支援医療費、療養介護医療費、基準該当療養介護医療費、補装具費、高額障害福祉サービス等給付費の支給に係る事務(公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による、公金受取口座情報の取得・照会事務を含む。) ②法第77条に規定されている地域生活支援事業の実施に係る事務	事後	